



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月17日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジーンズメイト

コード番号 7448 URL <http://www.jeansmate.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西脇昌司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 砂田真一

TEL 03-5738-5555

四半期報告書提出予定日 平成23年7月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の業績(平成23年2月21日～平成23年5月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	2,628	△25.1	△105	—	△98	—	△725	—
23年2月期第1四半期	3,510	△13.0	△527	—	△522	—	△1,797	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△66.40	—
23年2月期第1四半期	△164.47	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	9,594	6,818	71.1	623.89
23年2月期	9,597	7,549	78.7	690.77

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 6,818百万円 23年2月期 7,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,270	△17.7	△255	—	△252	—	△950	—	△86.92
通期	12,500	△12.5	△450	—	△445	—	△1,300	—	△118.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年2月期1Q 12,651,466株 23年2月期 12,651,466株

② 期末自己株式数 24年2月期1Q 1,722,606株 23年2月期 1,722,394株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 24年2月期1Q 10,928,936株 23年2月期1Q 10,930,256株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事項等の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(第1四半期累計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)におけるわが国経済は、一部で緩やかな景気回復の兆しがみられたものの、雇用情勢の厳しさなどから個人消費は伸び悩み、依然として厳しい経営環境にありました。加えて、3月11日に発生しました東日本大震災により景気の先行きは予断を許さない状況となり、個人消費におきましても不要不急商品の買い控えなど生活防衛意識が強まったことで非常に厳しい環境となりました。

このような経営環境のもと、当社では業績回復に向け収益構造の改善を図るべく、既存業態の建て直しと新たなビジネスモデルの構築・拡充に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、今季のトレンドともなったアウトドアタイプのジャケット類などは好調に推移したものの、デニム5ポケットが依然として低調に推移するとともに、夏物商品群の中心である半袖Tシャツやショートパンツ類の立ち上がりは鈍く、ボトムス部門売上高8億25百万円(前年同四半期比32.4%減)、トップス部門売上高12億12百万円(前年同四半期比25.3%減)、小物部門売上高5億90百万円(前年同四半期比11.5%減)と全般的に厳しい結果となりました。しかしながら、当期より商品政策を従来の価格訴求を中心としたものから、日本製やアメリカ製などの品質にこだわった商品や人気キャラクターとの別注商品の開発などによる付加価値の向上に転換し取り組んでまいりました結果、売上総利益率は改善させることができました。

販売面といたしましては、新聞折込広告を使ったセールスの開催を大幅に減らした一方で、前事業年度より取り組んでいる「ジーンズデー」、「レディースデー」及び「学割デー」等のキャンペーンを定期的実施するとともに、「OUTDOOR PRODUCTS」や「Champion」、「Dickies」などのカジュアルブランドごとの販売キャンペーンを開催し、既存業態の建て直しに取り組んでまいりました。

また、前事業年度より営業を開始した「ワケあり本舗」及び「Happy Door」につきましては、販売動向等を検証しつつ、商業施設を軸に店舗網の拡大を開始いたしました。

さらに、ますます多様化しているお客様のニーズにお応えするために、ターゲットやコンセプトを明確に絞り込んだ業態開発を進めてまいりました。当第1四半期会計期間には新たなメンズ業態として「PLAINN(プレイン)」を「町田モディ」(東京都町田市)や「なんばCITY」(大阪市中央区)などで、レディース業態として「blue bell market(ブルーベルマーケット)」を「モザイク銀座阪急」(東京都中央区)や「エソラ池袋」(東京都豊島区)などでそれぞれデビューいたしました。

出退店につきましては、新業態を含め出店が9店舗、退店が2店舗、業態変更が1店舗となり、当第1四半期会計期間末の総店舗数は112店舗となりました(「JEANS MATE」96店舗、「ワケあり本舗」6店舗、「Happy Door」5店舗、「ゼログラ」1店舗、「PLAINN」2店舗、「blue bell market」2店舗)。なお、24時間営業店舗は17店舗(すべて「JEANS MATE」)となりました。

以上の結果、売上高26億28百万円(前年同四半期比25.1%減)、営業損失1億5百万円(前年同四半期は営業損失5億27百万円)、経常損失98百万円(前年同四半期は経常損失5億22百万円)となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億60百万円、減損損失2億49百万円を計上したことなどにより、四半期純損失は7億25百万円(前年同四半期は四半期純損失17億97百万円)となりました。前年同四半期に比べ、客数の減少などにより大幅な減収となりましたが、商品政策の見直しや固定費の圧縮などにより、営業損失及び経常損失につきましては改善させることができました。

(2)財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ3百万円減少し、95億94百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ4億94百万円減少し、65億95百万円となりました。これは主に商品が4億11百万円増加、現金及び預金が1億17百万円増加しましたが、有価証券が10億22百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ4億91百万円増加し、29億98百万円となりました。これは主に投資有価証券が5億7百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ7億28百万円増加し、27億75百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ1億80百万円増加し、18億91百万円となりました。これは主に支払信託が1億56百万円減少いたしましたが、買掛金が4億36百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ5億48百万円増加し、8億84百万円となりました。これは主に資産除去債務を5億42百万円計上したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ7億31百万円減少し、68億18百万円となりました。これは主に四半期純損失を7億25百万円計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ4億17百万円増加し、27億28百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、4億37百万円(前年同四半期は7億73百万円の支出)となりました。これは主に税引前四半期純損失7億14百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億60百万円、減損損失2億49百万円の計上に加え、たな卸資産の増加による支出が4億11百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、8億55百万円(前年同四半期は3億91百万円の獲得)となりました。これは主に有価証券・投資有価証券の取得及び償還に伴う純収入が8億10百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、0百万円(前年同四半期は49百万円の支出)となりました。これは主に過年度の未払配当金の支払を行ったことによるものであります。

(3)業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績予想につきましては、平成23年4月1日公表の数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計基準等の改正に伴う変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失がそれぞれ6百万円増加し、税引前四半期純損失は3億67百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5億58百万円であります。

(3)継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前事業年度において営業損失11億22百万円、当期純損失29億61百万円、営業キャッシュ・フロー7億1百万円のマイナスとなり、当第1四半期会計期間においても営業損失1億5百万円、四半期純損失7億25百万円、営業キャッシュ・フロー4億37百万円のマイナスとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善すべく、販売力強化と経費削減による収益力の回復に取り組んでまいります。

①品揃えの拡充と売場の再構築

従来より取扱っていたカジュアル衣料につきましては、価格訴求中心のものから付加価値の高い商品への転換を図ってまいります。また、前事業年度に譲り受けたバラエティショップ(店舗名:Happy Door)との連携を強化し取扱商品の幅を広げていくことで、量販型の売場からコーディネートをはじめとしたライフスタイルを提案する型へ売場を変更し、幅広いお客様からの支持を得られるように努めてまいります。

②ワケあり本舗業態の確立

前事業年度よりロープライス(アウトレット)業態として営業を始めた「ワケあり本舗」は、一定の集客効果が確認できたことから、引き続き商品構成等の検証を行ないながら、新たな収益モデルとして確立するよう努めてまいります。当第1四半期会計期間には4店舗の新規出店と「JEANS MATE」からの業態変更を1店舗行ない、店舗網の拡大に着手した結果、当第1四半期会計期間末で6店舗となりました。

③新業態店舗の開発

多様化しているお客様のニーズに応えるべく、年齢や性別などのターゲットを明確に絞り込んだ新たな業態を開発してまいります。これまでは、マスマーケットに向けた「JEANS MATE」、ロープライス型の「ワケあり本舗」、女性の生活を楽しくする「Happy Door」などを展開してきましたが、新たな業態の開発によりお客様のニーズに細かく対応してまいります。当第1四半期会計期間には、メンズ業態の「PLAINN(プレーン)」及びレディース業態の「blue bell market(ブルーベルマーケット)」の運用を開始いたしました。

④不採算店の撤退促進

前事業年度では合計16店舗を閉鎖いたしました。引き続き店舗ごとの業績について検証を行ない、将来性の乏しい店舗については撤退を促進し、経営資源を集中させてまいります。当第1四半期会計期間には2店舗を閉鎖いたしました。

⑤固定費のさらなる圧縮

前事業年度には早期退職優遇制度(109名退職)や営業時間の見直し(24時間営業の短縮32店舗)などを行ないましたが、今後は本社事務所の縮小や物流コストの低減などを中心に経費の削減に努めてまいります。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,359,481	2,241,971
売掛金	187,210	129,482
有価証券	1,174,580	2,197,080
商品	2,707,127	2,295,823
その他	167,578	225,877
流動資産合計	6,595,977	7,090,236
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	554,793	47,374
敷金及び保証金	2,435,468	2,443,959
長期未収入金	299,865	300,065
その他	8,048	15,757
貸倒引当金	△299,865	△300,065
投資その他の資産合計	2,998,311	2,507,091
固定資産合計	2,998,311	2,507,091
資産合計	9,594,288	9,597,327
負債の部		
流動負債		
支払信託	201,572	358,405
買掛金	852,509	416,182
賞与引当金	18,461	60,659
ポイント引当金	182,357	195,137
店舗閉鎖損失引当金	32,737	142,972
その他	604,101	538,292
流動負債合計	1,891,740	1,711,651
固定負債		
資産除去債務	542,371	—
長期未払金	335,877	335,877
繰延税金負債	—	292
その他	5,940	—
固定負債合計	884,188	336,169
負債合計	2,775,928	2,047,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,812	2,015,812
資本剰余金	2,125,434	2,125,434
利益剰余金	3,941,376	4,667,068
自己株式	△1,259,294	△1,259,234
株主資本合計	6,823,328	7,549,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,968	426
評価・換算差額等合計	△4,968	426
純資産合計	6,818,360	7,549,506
負債純資産合計	9,594,288	9,597,327

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
売上高	3,510,645	2,628,422
売上原価	1,991,811	1,264,356
売上総利益	1,518,833	1,364,066
販売費及び一般管理費	2,046,522	1,469,319
営業損失(△)	△527,688	△105,252
営業外収益		
有価証券利息	9,056	2,544
受取賃貸料	—	1,716
その他	2,285	5,859
営業外収益合計	11,341	10,120
営業外費用		
投資事業組合運用損	5,885	879
賃貸費用	—	1,716
その他	172	372
営業外費用合計	6,058	2,968
経常損失(△)	△522,405	△98,100
特別損失		
減損損失	1,244,692	249,650
店舗閉鎖損失引当金繰入額	19,460	6,487
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	360,519
特別損失合計	1,264,152	616,657
税引前四半期純損失(△)	△1,786,558	△714,758
住民税	11,179	10,933
四半期純損失(△)	△1,797,738	△725,691

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△1,786,558	△714,758
減価償却費	52,977	9,951
減損損失	1,244,692	249,650
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	360,519
賞与引当金の増減額(△は減少)	△71,120	△42,198
ポイント引当金の増減額(△は減少)	9,860	△12,780
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△22,015	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	19,460	△110,235
受取利息及び受取配当金	△9,325	△2,700
投資事業組合運用損益(△は益)	5,885	879
売上債権の増減額(△は増加)	△102,471	△57,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	△730,590	△411,303
仕入債務の増減額(△は減少)	449,866	279,493
その他	190,918	53,821
小計	△748,422	△397,387
利息及び配当金の受取額	7,893	4,269
法人税等の支払額	△32,496	△44,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	△773,025	△437,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△135,813	△817,417
有価証券の償還による収入	661,283	1,139,147
有形固定資産の取得による支出	△39,365	△13,826
無形固定資産の取得による支出	△6,497	—
投資有価証券の取得による支出	—	△511,190
投資有価証券の償還による収入	—	1,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△69,808	△47,221
敷金及び保証金の回収による収入	43,624	102,226
事業譲受による支出	△54,735	—
その他	△6,876	4,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,811	855,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△397	△60
配当金の支払額	△49,458	△433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,855	△493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△431,070	417,583
現金及び現金同等物の期首残高	2,119,266	2,311,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,688,196	2,728,604

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。